



衛生クラブ員が正しい手の洗い方を教える様子。



アシスト南スーダン!

今、世界でもっとも多くの国内避難民・難民を抱える南スーダン。その現状が日本に伝えられる機会は少なく、知るすべも限られている。未知の国・南スーダンで何が起り、今どうなっているのか? タウトク編集部では、NGOピースウィンズ・ジャパンの協力により、その現実の姿を伝えていきます。支援活動が続ける同スタッフの奮闘のレポートを紹介しつつ、南スーダンが抱える問題を少しずつひもとき、少しでも身近な出来事だと感じられるようにしたい。

株式会社メディコムでは、読者の皆さんにタウトク1冊(350円)購入いただくあたり、その約1%である3円を、南スーダンをはじめアフリカの復興支援のために送金します。

「支援している」という高みに立った目線ではなく、積極的に関わり合いをもつことで現地の様子が気になるようになり、やがて世界で起こっているいろんな紛争や悲劇と、自分たちは決して無縁ではないことを肌で感じるための「3円」だと思っています。ぜひこの1%運動をご理解いただき、本誌連載にご注目ください。

PWJの携帯サイトはこちら!



世界各地で支援活動続けるスタッフからの「現地活動ルズ」、最新のNEWSなどの情報が携帯からチェックできるようになりました! 左のQRコードからアクセスしてみよう!
<http://www.peace-winds.org/>

タウトクでは毎月、南スーダンの国内避難民・難民支援事業へ送金した金額=タウトクの販売部数×3円を読者のみなさんにお知らせします。

タウトク5月号の販売部数

6,096部×3円=18,288円

を支援金としてPWJを通じ南スーダンの国内避難民・難民支援事業に送りました。

ピースウィンズ・ジャパン現地レポート

南スーダンの衛生知識 -メッセンジャーとして大きな役割を果たす子ども達-

2013年12月に国内紛争が勃発後、各地で武力紛争が続いていた南スーダンにようやく平和への兆しが見えてきました。今年の4月末、ようやく南スーダンに暫定政府が設立されたのです。政府が一丸となって国内外にいる約100万人の避難民に対して、故郷への帰還を推進する動きが出ています。

ピースウィンズ・ジャパンは、紛争の被災者支援として、同国首都のジュバ市内にある国内避難民キャンプ内での支援活動に加え、周辺のグンボ(Gumbo)地域において、衛生普及員の育成と衛生知識の普及活動を住民に対して行っています。今回はその活動の一つ、国内避難民の子ども達が通う小学校にできた「衛生クラブ」の活動をご紹介します。

小学校の衛生クラブは、自ら志願した上級生(4~7年生)12で組織されています。彼らは衛生知識の研修を受けた後、毎週2回、午前11時から各クラスを回り、衛生知識を伝えることが活動です。正しい手洗いの方法や、トイレの使い方、水浴び、髪や爪を切って身なりを清潔に保つ方法、そしてごみの捨て方や掃除の仕方を教えます。こうしたことは、日本では当たり前にある習慣ですが、ここ南スーダンでは十分に普及していません。

生徒達にクラブ員に志願した理由と尋ねると、4年生の女子生徒が真っ先に手を挙げ、「私の小さい弟や妹がコレラで死んでしまったから、小さい子ども達の病気を防ぐために手洗いやトイレの使い方を習って教えてあげたかったの」と答えてくれました。6年生の男子生徒に活動をしてからの周りの変化についてと尋ねると、「就学前クラスの子供達はトイレが怖いと言って大変だったけど、一緒に行ってあげてから今ではトイレで使われるようになったよ」と誇らしげに答えました。また、5年生の女子生徒は「私が髪の毛を綺麗に**そらえていた**ら、友達も髪を櫛でといてから学校に来るようになったから嬉しかった」と、短く清潔に剃られた頭をなでながら笑って答えてくれました。



真っ白なお揃いのTシャツで活動を開始する衛生クラブ員たち。

他にも「両親と近所の人に、トイレを使うことと、石鹸で手を洗うことの重要性を伝えたら、家のそばにトイレ**ができた**」、「私のおばあちゃんに手洗いと水浴びの大切さを教えたら、するようになった」、「隣の学校の友達に手洗いに石鹸を使うとコレラにかからないよって教えてあげたら、家族みんなが石鹸を使うようになった」と、衛生クラブの生徒達が水と衛生に関するメッセンジャーとして活躍していることが分かりました。彼らは、地域の衛生向上に貢献し、大きな役割を果たしつつあるのです。

平和な国へ少しずつ進みつつある中、ここ南スーダンの人々と、避難生活から帰還してくる人々の両方が衛生的で健康な生活を送れるよう、今後もこうした活動を継続していこうと決意を新たにした小学校での1日でした。

(ナイロビ駐在南スーダン事業担当 井上恭子)

*本事業は、ジャパン・プラットフォームからの助成金や個人・法人のみなさまによる寄付金により実施しています。